

# 徳島県における事前復興の推進について

令和3年7月28日

復旧・復興まちづくりサポーター制度 第二回連絡会議

徳島県とくしまゼロ作戦課  
事前復興室

# 目次

I	事前復興	3
II	徳島県の取組	5
III	事前復興室の取組	9
IV	課題	12

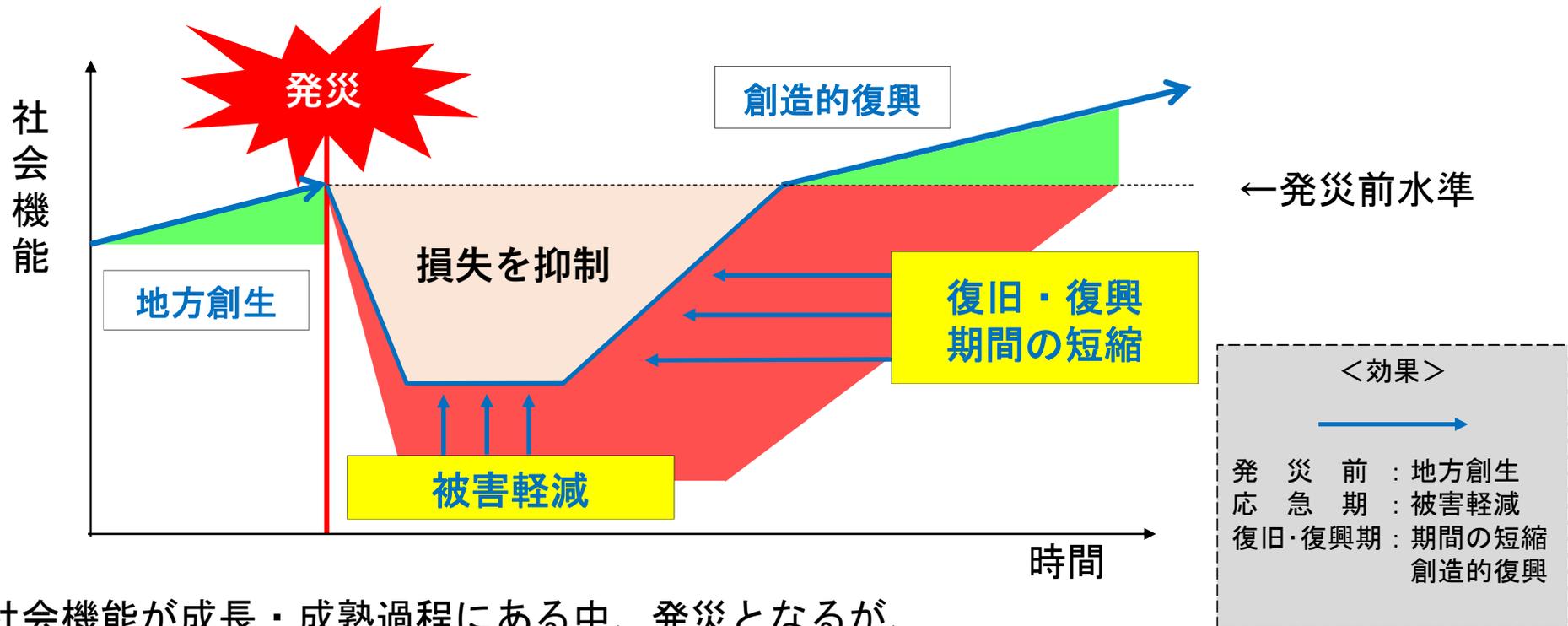
# I 事前復興

## 1 定義等

- (1) 法令では、「事前復興」の明確な定義が定められていない。  
(「事前復興」は、阪神・淡路大震災以降、学識者を中心に提起された概念。)
- (2) 徳島県復興指針では、被災前からの復興に向けた様々な取組を「事前復興」と総称。
- (3) 全国知事会(R2.6.4)「資料5-2 国難レベルの巨大災害に備える事前復興」では、事前復興とは、「より良い復興の事前準備の取組を行うこと」と定義。
- (4) 国においては、
  - ・国土強靱化基本計画(H30.12.14変更)では、「復興事前準備・事前復興の推進」として、「高台等への事前移転等、『事前復興』として、長期的に取り組む必要がある。」
  - ・骨太方針2020では、「『事前復興』も踏まえた復旧・復興等の迅速化や防災専門家の育成等により地域防災力の向上を図り、防災に対する国民の意識・行動変革につなげる。」
  - ・骨太方針2021では、「『事前復興』の観点を含め行政と住民等との災害リスクコミュニケーションを推進する。」  
等において、「事前復興」が盛り込まれている。

# I 事前復興

## 2 イメージ図



※社会機能が成長・成熟過程にある中、発災となるが、事前復興の考え方に基づくハード・ソフト対策が、社会機能の損失・時間の損失を抑制。

## Ⅱ 徳島県の取組

### 1 背景

- (1) 日本は、過去から大規模な地震、津波災害に見舞われてきた。
- (2) 「南海トラフ地震」の発生確率は、30年以内に70%～80%。  
さらに徳島県は、中央構造線・活断層地震も想定しなければならない。
- (3) 大規模災害からの復興は、幅広い領域での政策決定と合意形成に加え、労力と時間が必要。
- (4) 行政による業務手順の遅れは、「復興の遅れ」につながり、
  - ・ 地域における商工業や農林水産業の停滞、
  - ・ 被災生活に伴う「地域コミュニティ」の崩壊、
  - ・ 住環境や公共施設など「まちづくり」の長期化、人口流出 など、様々な問題を加速する。

#### 過去の教訓を活かし、行政サービスの「質の向上」を目指す

→ 「復興の遅れ」による地域の衰退、人口流出問題を防ぐには、  
迅速な復旧・復興が重要であり、そのためには、「被災前からの取組」がカギを握る。

## Ⅱ 徳島県の取組

### 2 徳島県復興指針

- (1) 徳島県では「迅速な復旧・復興に向けた手順」や「事前に取り組むべき事項」をまとめ、被災後も「将来ビジョン」に向けて歩み続けられるよう「徳島県復興指針」を策定。
- (2) 指針では、被災前からの復興に向けた様々な取組を「事前復興」と総称し、「準備する事前復興」「実践する事前復興」として取りまとめ、平時における事前の準備や実践の重要性を示している。
- (3) また、被災者一人ひとりが復興に向き合えるよう、平時からの被災イメージの共有や、地域づくりの議論、被災後の復興に向けた事前の準備・実践に繋げる。

#### <周知啓発>

令和2年3月11日、事前復興をテーマとした動画を製作し、YouTubeで配信



事前復興 I (4K動画)  
～南三陸から徳島へのメッセージ～



事前復興 II (VR動画)  
～震災遺構から復興を考える～



## Ⅱ 徳島県の取組

### 3 外部委員会への報告

令和元年12月の「徳島県復興指針」策定後、1年が経過したため、令和3年2月24日、外部有識者で構成する「徳島県復興指針推進委員会」において状況報告。

#### <主な報告内容>

- ・ 徳島県庁舎(万代庁舎)・警察本部庁舎が被災した場合の代替機能整備
- ・ 多様な支援主体を受け入れるための人材育成
- ・ 県内事業者のBCP策定の推進 など

#### <令和3年度事業の紹介>

- ・ 「事前復興まちづくり」実装事業
- ・ 災害廃棄物初動対応強化事業、災害廃棄物仮置場実地訓練事業
- ・ 応急仮設住宅事前復興事業 など

#### <事前復興の取組内容>

- |                       |                     |    |
|-----------------------|---------------------|----|
| ・ 施設整備、システム構築、備蓄      | 48項目/全733項目(6.5%)   |    |
| ・ 訓練、講習会・研修等人材育成関係の実施 | 184項目/全733項目(25.1%) |    |
| ・ 計画・マニュアル等の策定、改定、見直し | 84項目/全733項目(11.5%)  |    |
| ・ 組織・協力体制の構築、協議会等の開催  | 118項目/全733項目(16.1%) | など |

## Ⅱ 徳島県の取組

### 4 目に見える成果

#### <事前の高台移転>

県立海部病院は、災害拠点病院でありながら津波被害が懸念されていたため、津波被害の及ばない高台へ移転。[H29. 5. 8開院]

→ 被災そのものを防ぐとともに、関係者の命を守り、災害拠点病院として急性期から復興まで対応



#### <代替機能整備>

徳島中央警察署(新防災センター)は、県庁万代庁舎や警察本部が一時的に機能不全に陥った際の代替施設として機能するよう通信回線や映像機器を整備。[R3. 3. 1供用開始]

→ 災害対策本部、復興本部など、復旧・復興の拠点としてリダンダンシーの確保



## Ⅲ 事前復興室の取組

### 1 令和3年度事業（事前復興室）

#### (1) 「事前復興まちづくり」実装事業

住民参加型のワークショップによるモデルケース事例の構築

→ 市町村が、事前復興まちづくりに着手しやすくなる事例とし、横展開を期待

#### (2) 復興までの道のりセミナー配信事業

産業分野別における発災から復興まで流れを解説したセミナーをWeb配信

→ 事業者が、具体的に復興の事前勉強ができる場を提供し、事前の行動を期待

#### (3) 防災ラジオドラマ制作

事前復興・WITHコロナをテーマとしたラジオドラマを制作し、広く周知啓発

→ 県民が、事前復興の重要性を認識・意識し、広く浸透するよう期待

#### (4) 事前復興推進事業補助金

市町村における事前復興の取組支援（補助率 1/2・補助限度額 1,500千円）

→ 市町村が、事前復興に取り組むことにより、さらなる全県展開を期待

### Ⅲ 事前復興室の取組

## 2 「事前復興まちづくり」実装事業(事業概要)

#### 【事業概要（R3新規）】

- (1) 対象地区：徳島県内2地区（阿南市、海陽町）
- (2) 参加者等：地元住民、市町、徳島大学、県、国交省(都市局伴走支援)
- (3) 実施方法：各地区3回のワークショップを実施
  - ①WS1：事業説明、被害イメージ・再建事例の共有、住民アンケート
  - ②WS2：生活再建シナリオ、地域産業再建シナリオ作成
  - ③WS3：生活再建・地域産業再建を考慮した市街地復興シナリオ作成
- (4) 報告会：県内24市町村への説明、運営事例の紹介

※ 都市局の「復興まちづくりイメージトレーニングの手引き」をベースとし、行政職員だけでなく、住民参加型ワークショップのモデルを構築

## Ⅲ 事前復興室の取組

### 3 「事前復興まちづくり」実装事業(成果活用イメージ)

#### 【成果活用イメージ】

- (1) WSの手順・手法・データ等の共有により、事前復興まちづくり主催者の負担を軽減  
→勉強・着手のしやすさにより、事前復興まちづくりの取組へのハードルを下げる
- (2) 県内市町村への横展開  
→市町村事業としての事前復興まちづくりの広がり
- (3) 住民どうしの活用・活動から共助へ  
→事前復興まちづくりに対する住民自身の興味の広がり
- (4) 学識経験者・県内コンサル等、被災後に復興まちづくりに関わる方への活用  
→関係者の事前演習
- (+) 被災後における市町村・住民の事前学習  
→避難所生活時期等における時間の有効活用

## IV 課題

- (1) 「骨太方針2020」に始めて「事前復興」が盛り込まれたが、法令・計画等への位置付けなど、本格的な展開はこれからとなっている。
- 事前復興を全国的に展開するため、国に対して政策提言
- ① 防災分野の最上位計画である「防災基本計画」への位置付け
  - ② 自由度の高い交付金等「財政支援制度の創設」
- (2) イエローゾーン指定地域やまちの「事前の高台移転」実績が上がらない。  
(事前復興効果が特に高いが、躊躇や断念、理想にとどまっている。)

各自治体の取組実績の増加や、世論の高まりなど、後押しが必要

## 多謝

### おわりに

「骨太方針2020」における  
「防災に対する国民の意識・行動変革につなげる」べく、  
都市局の「復旧・復興まちづくりサポーター制度」を活用しながら、  
「事前復興まちづくり」実装事業の実施等、  
今後とも、徳島県の前復興の推進に取り組んで参ります。

ありがとうございました。